

運用報告書（全体版）

ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行います。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第106期 ＜決算日 2024年12月10日＞
第107期 ＜決算日 2025年3月10日＞

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2025年3月10日に第107期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 作成期の運用実績

作 成 期	決 算 期	基 準 価 額			米ドル為替レート		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考)	期 騰 落 中 率			
第50作成期	98 期(2022年12月12日)	円 8,508	円 10	% △4.0	円 136.76	% △4.2	% 90.7	% -	百万円 5,584
	99 期(2023年 3 月10日)	8,516	10	0.2	136.01	△0.5	79.2	-	5,476
第51作成期	100期(2023年 6 月12日)	8,800	10	3.5	139.43	2.5	92.1	-	5,548
	101期(2023年 9 月11日)	9,365	10	6.5	146.97	5.4	83.3	-	5,651
第52作成期	102期(2023年12月11日)	9,360	10	0.1	145.40	△1.1	92.0	-	5,481
	103期(2024年 3 月11日)	9,539	10	2.0	146.82	1.0	93.9	-	5,308
第53作成期	104期(2024年 6 月10日)	10,294	10	8.0	157.01	6.9	96.2	-	5,665
	105期(2024年 9 月10日)	9,513	10	△7.5	143.53	△8.6	92.5	-	5,177
第54作成期	106期(2024年12月10日)	10,129	10	6.6	151.54	5.6	88.5	-	5,369
	107期(2025年 3 月10日)	9,922	10	△1.9	147.38	△2.7	73.4	-	5,317

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。
(注 4) 米ドル為替レート：対顧客電信売買相場仲値（以下同じ）。
(注 5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

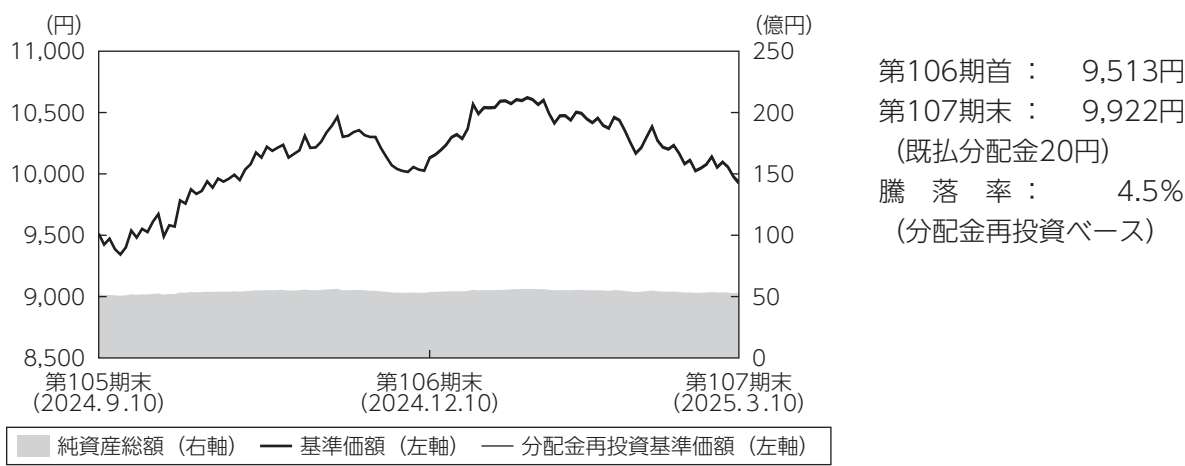
■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		米ドル為替レート		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	(参 考)	騰 落 率		
第106期	(期 首) 2024 年 9 月 10 日	円 9,513	% -	円 143.53	% -	% 92.5	% -
	9 月 末	9,490	△0.2	142.73	△0.6	92.6	-
	10 月 末	10,237	7.6	153.64	7.0	87.0	-
	11 月 末	10,071	5.9	150.74	5.0	88.9	-
	(期 末) 2024 年 12 月 10 日	10,139	6.6	151.54	5.6	88.5	-
第107期	(期 首) 2024 年 12 月 10 日	10,129	-	151.54	-	88.5	-
	12 月 末	10,593	4.6	158.18	4.4	89.6	-
	2025 年 1 月 末	10,370	2.4	154.43	1.9	80.2	-
	2 月 末	10,075	△0.5	149.67	△1.2	74.2	-
	(期 末) 2025 年 3 月 10 日	9,932	△1.9	147.38	△2.7	73.4	-

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第106期～第107期の運用経過（2024年9月11日から2025年3月10日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

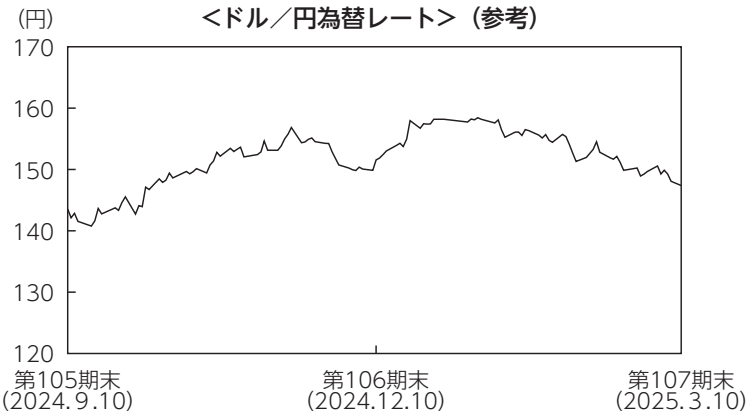
基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、基準価額は上昇しました。作成期初から2024年末にかけては、日米の政策金利差が意識され米ドルは対円で上昇基調で推移したことから基準価額は上昇しました。2025年年初から作成期末にかけては、日銀の追加利上げ期待が高まったことを背景に米ドルは対円で低下基調に転じたことから基準価額は上昇幅を縮小しました。

投資環境

米ドルは対円で上昇しました。作成期初143円台であった米ドル／円は、日米の政策金利差が意識され上昇基調で推移し、158円台まで円安が進行しました。しかし、2025年年初から、日銀の追加利上げ期待が高まったことを背景に米ドルは対円で低下基調に転じると、米ドル／円は上昇幅を縮小して作成期末を迎えました。

作成期初から米国のインフレ鈍化の進展を受けたF R B（米連邦準備理事会）による利下げ開始を背景に、金融市場では早期利下げ期待が強まったことから、米国短期国債利回りは、低下（価格は上昇）基調で推移しました。2025年に入り、米国経済の底堅さやトランプ政権による関税政策がインフレ再燃を想起させ、利下げ期待が押し戻されると、国債利回りは横ばいで推移し作成期末を迎えました。



ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得をめざしました。当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

前作成期末

資産の内容	組入比率（％）
ドル建て債券	92.5
ドル預金等	7.1
円資産（コールローン、その他）	0.4
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	組入比率（％）
ドル建て債券	73.4
ドル預金等	25.1
円資産（コールローン、その他）	1.4
合計	100.0



（注1） 設定解約とドルの送回金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。
（注2） 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第106期	第107期
	2024年9月11日 ～2024年12月10日	2024年12月11日 ～2025年3月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.10％	0.10％
当期の収益	10円	10円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	6,564円	6,636円

（注1） 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注2） 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
（注3） 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

為替相場を動かす要因となるのは、日銀の追加利上げを巡る期待感の浮き沈みと考えています。日銀が追加利上げを先送りすると米ドル／円は上昇圧力がかかる一方、秩序ある利上げを遂行できれば緩やかな円高基調を予想します。米ドル資産については、米国が追加利下げへ慎重な姿勢を示しているため、預金金利と短期国債金利を比較し、より高い金利収入の獲得が期待できる資産へ配分する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第106期～第107期		項目の概要
	(2024年9月11日 ～2025年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.518%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,160円です。
（投信会社）	(22)	(0.218)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(28)	(0.273)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.523	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

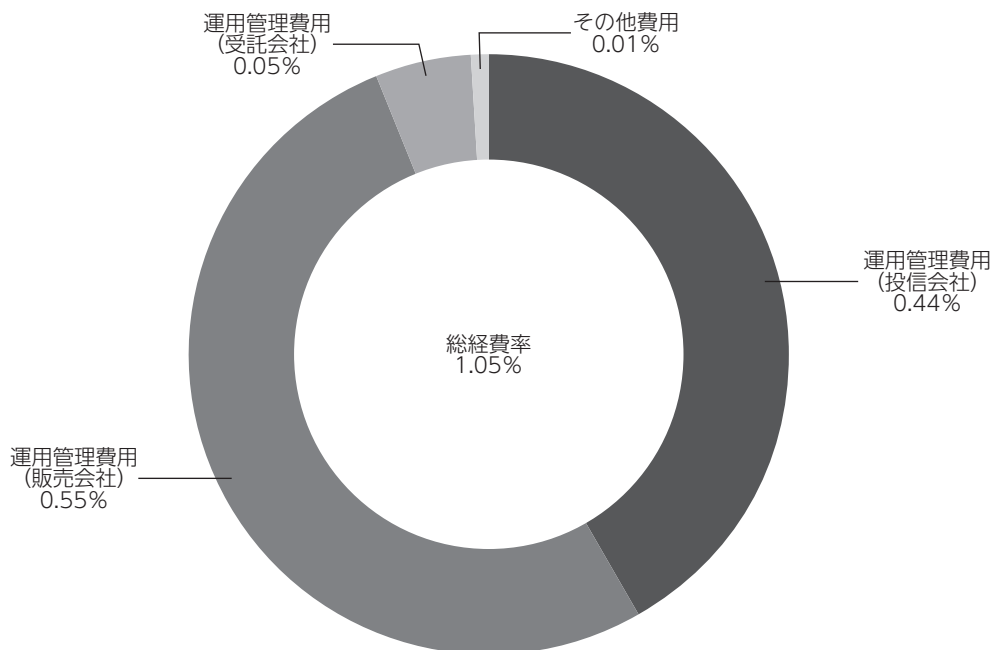
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月11日から2025年3月10日まで）
公社債

			第 106 期	～	第 107 期
			買 付 額		売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 27,284		千アメリカ・ドル 34,838 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月11日から2025年3月10日まで）
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 106 期			～	第 107 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
為 替 予 約 取 引	百万円 179	百万円 179	%		百万円 307	百万円 307	% 100.0
預 金	85,810	85,810	100.0		-	-	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 54 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 27,000	千アメリカ・ドル 26,493	千円 3,904,602	% 73.4	% —	% —	% —	% 73.4
合 計	—	—	千円 3,904,602	73.4	—	—	—	73.4

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 54 作 成 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 06/12/25	国 債 証 券	—	6,000	5,934	874,651	2025/06/12
US T BILL 07/10/25	国 債 証 券	—	7,000	6,901	1,017,111	2025/07/10
US T BILL 09/04/25	国 債 証 券	—	7,000	6,858	1,010,745	2025/09/04
US T BILL 11/28/25	国 債 証 券	—	7,000	6,799	1,002,092	2025/11/28
合 計	—	—	27,000	26,493	3,904,602	—

■投資信託財産の構成

2025年 3月10日現在

項 目	第 54 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,904,602	% 73.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,434,828	26.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,339,430	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,241,138千円、98.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年 3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.38円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月10日)、(2025年 3月10日)現在

項 目	第 106 期 末	第 107 期 末
(A) 資 産	5,396,362,973円	5,398,369,182円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	639,732,232	1,431,216,911
公 社 債(評価額)	4,754,146,214	3,904,602,269
未 収 入 金	－	58,938,320
そ の 他 未 収 収 益	2,484,527	3,611,682
(B) 負 債	26,800,359	81,290,545
未 払 金	－	59,201,400
未 払 収 益 分 配 金	5,301,307	5,359,109
未 払 解 約 金	7,445,481	2,592,916
未 払 信 託 報 酬	14,005,116	14,088,376
そ の 他 未 払 費 用	48,455	48,744
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,369,562,614	5,317,078,637
元 本	5,301,307,951	5,359,109,390
次 期 繰 越 損 益 金	68,254,663	△42,030,753
(D) 受 益 権 総 口 数	5,301,307,951口	5,359,109,390口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,129円	9,922円

(注) 第105期末における元本額は5,442,239,287円、当作成期間(第106期～第107期)中における追加設定元本額は444,384,225円、同解約元本額は527,514,122円です。

■損益の状況

〔自 2024年 9月11日〕〔自 2024年12月11日〕
〔至 2024年12月10日〕〔至 2025年 3月10日〕

項 目	第 106 期	第 107 期
(A) 配 当 等 収 益	64,206,151円	56,733,823円
受 取 利 息	63,043,696	55,649,059
そ の 他 収 益 金	1,162,455	1,084,764
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	274,740,752	△153,076,596
売 買 益	275,987,863	△2,057,905
売 買 損	△1,247,111	△151,018,691
(C) 信 託 報 酬 等	△14,154,691	△14,229,115
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	324,792,212	△110,571,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	733,188,279	1,009,522,190
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△984,424,521	△935,621,946
(配 当 等 相 当 額)	(2,249,283,877)	(2,339,113,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,233,708,398)	(△3,274,735,466)
(G) 合 計(D＋E＋F)	73,555,970	△36,671,644
(H) 収 益 分 配 金	△5,301,307	△5,359,109
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	68,254,663	△42,030,753
追 加 信 託 差 損 益 金	△984,424,521	△935,621,946
(配 当 等 相 当 額)	(2,249,283,877)	(2,339,113,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,233,708,398)	(△3,274,735,466)
分 配 準 備 積 立 金	1,230,492,044	1,217,190,803
繰 越 損 益 金	△177,812,860	△323,599,610

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 106 期	第 107 期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,525,253円	42,504,708円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,249,283,877	2,339,113,520
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,174,268,098	1,180,045,204
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	3,485,077,228	3,561,663,432
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,574.00	6,646.00
(g) 分 配 金	5,301,307	5,359,109
(h) 1万口当たり分配金	10	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 106 期	第 107 期
1 万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。